

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年 5月 17日

基本施策	H1 市民が主役のまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	それぞれの役割を果たしながら、連携してまちづくりを進めている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		234ページ ~ 235ページ	
基本施策主管課名	自治振興課	所属長名	古賀 陽子
関係課名	自治振興課、市民協働推進室、地域コミュニティ推進室、中央総合事務所総務課		

基本施策の評価

Bd 目標をほぼ達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などが遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが95%以上の目標達成率であるため「B」とする。
- ・個別施策の成果指標の達成率がすべて100%未満で、達成率が低いものがあるため「d」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1)「H1-1 地域コミュニティの活性化を促進します」

- ・様々な対象や機会をとらえての自治会への加入促進啓発活動に取り組んでいるが、自治会加入率は依然として微減傾向にある。
- ・コロナ禍において、新しい生活様式に沿った地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを行ったことで、感染拡大防止対策を講じた自治会活動の再開に寄与した。
- ・地域の話し合いの場を支援することで、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに1地区設立されたことで、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づいた。
- ・協議会の設立の検討に至っていない地区について、「支援計画」に基づいて協議会の設立に向けた支援を行うことで、新たに8地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が立ち上がり、各種団体が連携したまちづくりの機運が高まった。
- ・各地域の事例発表を通して、地域活動のコツや困りごとなどを参加者同士で共有する「わがまちみらい情報交換会」、ファシリテーション等をテーマにした「わがまちみらいマネジメント講座」を開催するとともに、コロナ禍における地域活動事例の情報共有を行うことで、多様な主体による自立した地域運営に必要な知識やスキル等の習得につながった。
- ・地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」を策定したことで、目指す地域の姿やその実現に向けた支援策などを明確に示し、地域におけるまちづくりをより一層推進することに寄与した。

(2)「H1-2 市民活動団体への支援の充実を図ります」

- ・市民活動センター登録団体数について、団体に登録更新の意向確認をしたところ、コロナ禍により活動を休止している団体や更新を見合わせる団体等があり団体登録数が大幅に減少した。
- ・地域課題の解決と「市民力」の推進を図るため、市民活動センター「ランタナ」の機能充実や、経済的側面からの支援を行い、登録団体をはじめとする市民活動団体のコロナ禍における活動維持につながった。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
地域活動や市民活動への参加意向割合	82.8% (26年度)	↑ 目標値	85.8	86.8	87.8	88.8	88.8
		実績値	83.8	84.6	82.4	85.2	
		達成率	97.7%	97.5%	93.8%	95.9%	
自治会加入率	70.3% (27年度)	↑ 目標値	70.5	70.6	70.7	70.8	70.8
		実績値	69.6	69.4	68.7	67.6	
		達成率	98.7%	98.3%	97.2%	95.5%	

今後の取組方針

- (1) コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを継続して行う。
- (2) 広く市民に自治会活動の目的や必要性を周知することで、自治会への加入を促進する。
- (3) 自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況の収集整理等に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、更なる加入方法の多様化、簡便化を検討する。
- (4) 自治会活動の活性化や負担軽減、自治会への加入促進や自治会活動への若い世代の取り込みに関して、先進的な取組みを行っている自治会の事例を他の自治会に紹介し、活動の支援を行う。
- (5) 地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。
- (6) 協議会の設立の検討に至っていない地区について、各地区の実情に合わせて策定した「支援計画」に基づいて、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。
- (7) 市民活動センター「ランタナ」について、コロナ禍におけるニーズの把握に努め、市民目線でのサービス向上につなげる。
- (8) 市民活動支援補助金について、補助金説明会の開催などにより引き続き制度の周知を行うとともに、市民活動団体等のニーズ把握に努め、より効果的な支援につなげる。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。
- (H1-1) 地域コミュニティに係る取組みについて、令和2年度からコロナ禍においてリモート会議を活用した取組みを進めていたのであれば、取組み内容として記載して良いのではないかと。
- (H1-2) 市民活動支援補助金について、問題点の要因には「ニーズに合致していない」と記載がある一方で、今後の取組方針には「制度の周知を図る」と記載があり、問題点と取組方針に齟齬があるので、整合を図ること。
- 自治会の回覧文書について、ICTを使った手法をより積極的に進めてはどうか。
- 自治会加入促進について庁内で横断的に情報共有・連携しながら進める必要がある。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	H1-1 地域コミュニティの活性化を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	地域活動に各々の立場で参加している。	
個別施策主管課名	自治振興課	所属長名	古賀 陽子

令和2年度の取組概要

①自治会加入の促進及び活性化

- ・長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを自治会に提供し、自治会が行う未加入者への加入促進運動への支援を行った。
- ・(公社)長崎県宅地建物取引業協会長崎支部、(公社)全日本不動産協会長崎県本部、長崎市保健環境自治連合会と長崎市との間で締結した協定書に基づき、加盟店舗へのチラシ配布やポスター掲示などの加入啓発活動を行った。また、引っ越しが多くなる春の異動時期に県や県警に自治会加入依頼を行った。
- ・商工会議所、勤労者サービスセンター等を通じて会員企業や従業員への自治会加入及び自治会活動への参加協力依頼を行った。また、若者向けに大学や専門学校の入学オリエンテーション時の加入案内や加入促進チラシの配布を行った。自治会加入促進PR動画を継続して動画配信サイトで公開し、市民に周知した。
- ・新築マンションやアパートの建築主、管理会社等に対し、入居者の自治会加入に関し、文書による協力依頼を行った。
- ・市営住宅に加え、県営住宅入居者説明会で自治会加入を呼び掛けた。
- ・市のホームページから自治会加入の申込みを可能にした。
- ・長崎市保健環境自治連合会と連携し、毎年11月を自治会加入促進月間として位置づけ、ながさき自治振興推進大会を開催し、市政への協力者に対する感謝状の贈呈を行った。
- ・自治会活動の意義や重要性を訴えるとともに、自治会活性化につながるような自治会の取組事例等について、広報ながさきやホームページなどの広報媒体を利用して継続的に情報発信を行った。また、引き続き、自治会の負担軽減を図るため、自治会への回覧文書をスマートフォンやパソコンで閲覧できるようにした。
- ・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを行った。
- ・自治会集会所の新築や補修等に対して補助を行った。

②地区公民館のふれあいセンター化

- ・市民がより使いやすく、集いやすくするため、平成29年度から地区公民館のふれあいセンター化を推進しており、地域との協議が完了した日見地区、茂木地区、野母崎樺島地区、出津地区、計4地区のふれあいセンターを開所した。

③地域コミュニティを支えるしくみ

- ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画」の策定及び地域コミュニティ連絡協議会の設立を支援した。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、オンラインを活用した話し合いの場を提案する等、コロナ禍での協議会設立を支援した。
- ・協議会の設立の検討に至っていない地区について、協議会設立に向けた各地区の課題の抽出や市の支援方法を検討し、各地区の実情に合わせた「支援計画」に基づいて協議会の設立に向けた支援を行った。・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」及び「わがまちみらいマネジメント講座」を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要な知識やスキル等の習得に向けた支援を行うとともに、コロナ禍における地域活動事例の情報共有を行った。
- ・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルの習得のため、まちづくりを支援する市職員の研修を行った。
- ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティを支えるしくみ及び地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」策定にあたり有識者等からの地域の実情に即した意見を聴取した。
- ・地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」を策定した。
- ・「誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせるまち」をめざし、長崎市社会福祉協議会との協働により地域福祉を推進した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
自治会広報紙を発行している自治会の割合	31.1% (26年度)	↑ 目標値	36.8	38.7	40.6	42.5	42.5
		実績値	28.0	25.7	24.7	24.3	
		達成率	76.0%	66.5%	60.8%	57.2%	
様々な団体が連携し、定例会を開催している地区数	8地区 (27年度)	↑ 目標値	25	36	74	74	74
		実績値	15	16	25	26	
		達成率	60.0%	44.4%	33.8%	35.1%	
【補助代替指標】 地域コミュニティ連絡協議会設立地区※	6地区 (29年度)	↑ 目標値	6	6	22	29	29
		実績値	6	8	17	18	
		達成率	100.0%	133.3%	77.3%	62.1%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入促進月間中に、179の自治会に対し、加入促進ポスター及びチラシを5,707枚、長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを2,621個配布し、自治会未加入者へ加入の促進を図ったところ、チラシ配布を実施した自治会から、66世帯の加入報告があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進月間における活動を通じて、自治会活動に対する理解が深まり、自治会への加入につながることで、各自治会における自治会への加入促進活動の活性化が見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ・アパート・マンション等の集合住宅の住人に対する自治会への加入促進活動として、協定書に基づく不動産関係団体の加盟店舗に対し、自治会加入促進ポスター3枚及びチラシ5,010枚を配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会未組織の集合住宅等から、自治会設立や自治会加入の相談があっており、今後の自治会加入者の増加につながるが見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市保健環境自治連合会と共催により行った、ながさき自治振興推進大会において、永年在職自治会長135人、自治会役員功労者38人及び保健環境美化功労者19人に対し、感謝状を贈呈した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長の多年の自治会での功績を顕彰することで、自治会長の意欲の高揚につながり、ひいては自治会活動の活性化に寄与するものと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所建設奨励費補助金により、38の自治会集会所で整備が実施された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所の改修が進むことで、地域活動の基盤強化と活性化に寄与することが見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への回覧文書をスマートフォンやパソコンで閲覧できるようにした結果、令和2年4月から令和3年3月までの期間に、4,746件のアクセスがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に向けた情報発信のICT化が進むことで、情報が入手しやすくなり、自治会活動が活性化することが見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し経済的支援を行う長崎市GoTo自治会応援事業補助金において、194件の申請があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で停滞しつつある自治会活動を経済的に支援することで、厳しい状況下でも、自治会活動を継続していくことにつながっている。
<p>②地区公民館のふれあいセンター化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民がより使いやすく、集いやすくするため、地区公民館のふれあいセンター化を推進しており、令和3年4月1日に4地区で開所し、これまで12地区で開所となった。 令和3年4月1日(4施設) 日見地区、茂木地区、野母崎樺島地区、出津地区 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となって各地区のふれあいセンターの運営を行うことで、今後、より地域のニーズに合った施設の運用が図られ、地域コミュニティの活動拠点としての施設の活用が期待できる。

<p>③地域コミュニティを支えるしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の話し合いの場を支援し、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに1地区設立され、18地区となり、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり計画の策定、協議会の設立に取り組む過程で、各地区の課題を認識し、主体的に課題解決に取り組む地区が増え、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づいた。
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設立の検討に至っていない地区について、「支援計画」に基づいて協議会の設立に向けた支援を行い、新たに8地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が立ち上がり、各種団体が連携したまちづくりの機運が高まった。 ・取組みを始めた地区を見て、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援計画を基に地域の現状や課題を把握し、地域の実情に合った設立支援を行うことができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」(参加者数:68人)及び「わがまちみらいマネジメント講座」(2回開催、参加者数:延46人)を開催するとともに、コロナ禍における地域活動事例の情報共有を行うことで、多様な主体による自立した地域運営に必要な知識やスキル等の習得につながった。 ・まちづくりを支援する市職員の研修を行い、協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルを身に付けることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わがまちみらい情報交換会やマネジメント講座において、まちづくりを進めていく上でのヒントの習得、運営能力の向上に寄与するなど人材育成につながった。 ・地域が主体的に、課題の解決や地域活性化を推進していくことを支援するための能力向上につながった。
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域コミュニティ推進審議会」を4回開催し、地域コミュニティを支えるしくみ及び地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」策定にあたり有識者等からの地域の実情に即した意見を聴取した。 ・地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」を策定したことで、目指す地域の姿やその実現に向けた支援策などを明確に示すことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意見を反映した計画の策定により、地域におけるまちづくりをより一層推進することに寄与した。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、様々な取組みを継続し実施しているが、自治会の加入率は依然として微減傾向にあり、自治会活動に支障をきたす恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の更なる進展や単身世帯の増加、生活様式の多様化など、社会を取り巻く環境が変化しており、自治会活動への理解が十分に得られない。 ・役員のなり手も少なくなり、併せて、役員の高齢化も進行していること等により自治会業務の負担感が増している。 ・コロナ禍で自治会活動が停滞しているところもある。
<p>③地域コミュニティを支えるしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けての検討に至っていない地区がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区により、地域を支えるしくみについての理解が進んでいないことや、地区の実情、特性から設立が困難であること、また、まとめ役となる団体や担い手が不足している。 ・新型コロナウイルス感染拡大の状況により、協議会の設立に向けた検討のための多様な主体の方が多数参加する話し合いの場の開催支援が困難である。

今後の取組方針

①自治会加入の促進及び活性化

- ・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを継続して行う。
- ・広く市民に、自治会活動の目的や必要性を周知することで、自治会への加入を促進する。
- ・自治会活動の活性化や負担軽減、特に加入促進や活動への若い世代の取り込みにつながる先進的な自治会の取組みを紹介し、活動の支援を行う。
- ・自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況等の情報収集に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、更なる加入方法の多様化、簡便化を検討する。
- ・自治会活動の負担を軽減する方策等を継続して検討する。
- ・大学生など若い世代を対象とした自治会加入を促進する取組みを実施する。

②地区公民館のふれあいセンター化

- ・市民がより使いやすく、集いやすくするため、地区公民館のふれあいセンター化を継続して推進する。

③地域コミュニティを支えるしくみ

- ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。
- ・協議会の設立の検討に至っていない地区について、各地区の実情に合わせて策定した「支援計画」に基づいて地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。
- ・協議会設立を進めるためのまとめ役となる団体やリーダーの掘り起こしを、地域と連携して行う。
- ・安定的かつ持続可能な地域のまちづくりを更に進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」(地域福祉計画を包含)を推進する。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、オンラインを活用した話し合いの場を提案する等、引き続きコロナ禍での協議会設立・運営の支援を行う。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
1	(事業名) まちづくり活動推進費 【自治振興課】 (事業目的) 自治会活動の活性化と自治会加入促進 (事業概要) ①自治会広報ながさき等配布謝礼金 ②いきいき地域サポーター派遣制度 ③住民活動に関する保険 ④自治会広報掲示板設置補助金	実施年度	継続		
		成果指標	自治会加入率		
		目標値	70.7 %	70.8 %	
		実績値	68.7 %	67.6 %	
		達成率	97.2 %	95.5 %	
		決算(見込)額	95,821,937 円	92,983,300 円	
		成果指標及び目標値の説明	加入率が高くなることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため、自治会加入率を成果指標とした。 過去5年間平均で毎年0.9ポイント減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることとし、直近値から毎年度0.1ポイント増を目標とし、令和2年度までに加入率を70.8%とすることとし、令和元年度の目標値を70.7%とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ①広報ながさき等配布謝礼金 972自治会、129,556世帯 ②派遣サポーター 派遣団体(4団体)、派遣人数(延べ6人)、利用者(185人) ③住民活動保険(見舞金含む) 賠償事故6件、傷害事故62件(賠償、傷害事故ともR2.4.30現在) ④自治会広報掲示板設置 申請20基(17自治会) ⑤大学生等へのオリエンテーションでの加入呼びかけ1校、ブース設置2校、チラシ配布1校 ⑥不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(ポスター502枚、チラシ5,010枚) ⑦商工会議所等の企業会員へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(約8,000件)など	(取組実績) ①広報ながさき等配布謝礼金 971自治会、127,334世帯 ②派遣サポーター 派遣団体(2団体)、派遣人数(延べ3人)、利用者(43人) ③住民活動保険(見舞金含む) 賠償事故6件、傷害事故49件(賠償、傷害事故ともR3.4.30現在) ④自治会広報掲示板設置 申請24基(20自治会) ⑤大学等でのブース設置1校、チラシ配布6校 ⑥不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(ポスター3枚、チラシ5,010枚) ⑦商工会議所等の企業会員へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(約8,000件)など	
			(成果・課題等) 不動産関係団体と連携し、マンション、アパート入居者の自治会加入促進に取り組むとともに、マンション等の建設時に加入促進の働きかけを継続して行った結果、自治会加入の動きも出ているが、引き続き、広く市民に自治会活動の目的や必要性について周知を図る必要がある。また、大学生など若い世代を対象とした自治会加入を促進する取り組みを実施する必要がある。	(成果・課題等) 不動産関係団体と連携し、マンション、アパート入居者の自治会加入促進に取り組むとともに、マンション等の建設時に加入促進の働きかけを継続して行った結果、自治会加入の動きも出ているが、引き続き、広く市民に自治会活動の目的や必要性について周知を図る必要がある。また、大学生など若い世代を対象とした自治会加入を促進する取り組みを実施する必要がある。	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
2	<p>(事業名) 地域コミュニティ推進費</p> <p>【地域コミュニティ推進室】</p> <p>(事業目的) 地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。</p> <p>(事業概要) ○地域コミュニティを支えるしくみ ・地域コミュニティ連絡協議会に対して、まちづくり計画に基づく活動及び運営に係る経費の財政支援を行う。 ・地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が実施する会議、広報、視察等に要する経費について支援を行う。 ・地域課題の抽出や解決に向けた取組について話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画」の策定及び一体的な地域運営を行うための地域コミュニティ連絡協議会の設立を支援する。 ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」「わがまちみらいマネジメント講座」等を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要とされる知識やスキル等の習得に向けた支援を行う。 ・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルの習得のため、まちづくりを支援する職員の研修を行う。 ・安定的かつ持続可能な地域のまちづくりを更に進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」(地域福祉計画を包含)を推進する。 ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティ施策の推進について有識者等からの意見聴取を行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	地域コミュニティ連絡協議会設立地区		
		目標値	22 地区	29 地区	
		実績値	17 地区	18 地区	
		達成率	77.3 %	62.1 %	
		決算(見込)額	34,548,869 円	42,218,985 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行っている地区の目安となるため、地域コミュニティ連絡協議会を設立している地区数を成果指標とした。 10年間で全地区設立を目指し、平均値を目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 令和元年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数77地区のうち、既に設立された8地区に加え、新たに9地区が協議会を設立され、17地区となった。</p> <p>(成果・課題等) 目標には達成できなかったが、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増えてきた。一方で、検討に至っていない地区もあるため、作成した「支援計画」に基づき、より寄り添った支援を行っていく必要がある。</p>	<p>(取組実績) 令和2年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数77地区のうち、既に設立された17地区に加え、新たに1地区が協議会を設立され、18地区となった。</p> <p>(成果・課題等) 目標には達成できなかったが、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増え、新たに8地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が立ち上がった。新型コロナウイルス感染拡大のため地域住民等が集まる話し合いの場の開催は難しいものの、今後、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応した話し合いの場について地域と一緒に考えながらコロナ禍でも設立支援を行う必要がある。 一方で、検討に至っていない地区もあるため、作成した「支援計画」に基づき、より寄り添った支援を行っていく必要がある。</p>	

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	H1-2 市民活動団体への支援の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民活動団体が	持続的にまちづくり活動を行っている。	
個別施策主管課名	市民協働推進室	所属長名	水田 光一

令和2年度 of 取組概要

- ①市民活動センター「ランタナ」の機能充実
- ・平成30年度から指定管理者制度を導入し、ホームページの改修やメールやSNSを活用した定期的な情報発信といった市民目線によるサービスを提供した。
 - ・コロナ禍における市民活動団体の支援策として、ウェブ会議システムの使い方講座の開催や、タブレットの貸し出しサービスを開始した。
- ②市民力向上のための支援
- ・地域の課題解決に向け、市民自らが取り組む「市民力」の推進を図るため、市民活動に関する知識や経験を有する方や公募による市民で構成する市民力推進委員会において、審査部会を開いて市民活動支援補助金及び市民活動に係る公募事業の審査・評価等を行った。
 - ・市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施した。
 - ・市民活動団体の活動目的や活動内容について広く知ってもらい、活動が更に活発になるきっかけとなるよう市民活動団体の活動の紹介をケーブルテレビ放映やインターネットの動画配信、SNSで発信した。
- ③協働による環境保全活動の拡大
- ・持続可能な地域づくりを担う人材育成推進を目的とした「ながさきサステナプロジェクト」の一環として、「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」において、より幅広い市民の身近な環境行動を促進するため、エコカフェ等の市民向けイベントを実施した。【D5-2から再掲】

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
市民活動センター登録 団体数	221団体 (26年度)	↑ 目標値	245	251	255	257	257
		実績値	275	275	275	211	
		達成率	112.2%	109.6%	107.8%	82.1%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①市民活動センター「ランタナ」の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における市民活動団体の支援策として、ウェブ会議システムの使い方講座を開催し、15人が参加した。また、タブレットの貸し出しサービスを開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性が向上し、市民活動団体の支援の拡充が図られた。
<p>②市民力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援補助金について、交付件数が昨年度より減少したものの、市民活動団体がコロナ対策を講じながら、支援補助金を活用し事業を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において市民活動が困難な状況な中でも、市民活動団体の取組みに対し経済的側面から支援することで、コロナ対策を講じながら活動を継続し、対応力の向上につなげることができた。

<p>③協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコアクション21」説明会を開催し、延べ3者の事業者が参加した。 ・長崎市版「COOL CHOICE運動」の普及啓発として事業所1社を訪問し49名が参加した。 ・長崎国立図書館において、環境団体と連携して「スマートムーブ」※の普及啓発ブースを出展し、20名の市民が参加した。【D5-2から再掲】 <p>※スマートムーブ…公共交通機関利用への転換、エコドライブの実施及びカーシェアリングの実施など、エコで賢い移動方法のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコアクション21」説明会の開催により、事業者へ環境に配慮した事業活動を促すことができた。 ・市民や企業、環境団体などと連携した長崎市版「COOL CHOICE運動」と併せ「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大につながった。
--	---

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①市民活動センター「ランタナ」の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ランタナ」の認知がまだ十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動を行っていない層への、周知活動が不十分である。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センターの団体登録について、団体に登録更新の意向確認をしたところ、更新を見合わせる団体等があり団体登録数が大幅に減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体しか利用できない設備やサービスがあるなどの、団体登録をするメリットを十分に伝えきれていない。
<p>②市民力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援補助金の交付件数が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間等が実施している市民活動団体向けの補助金や助成金を利用している団体があることから、ニーズに合致していないと考えられる。 ・コロナ禍において、市民活動団体の活動が難しい状況にある。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の活動が、十分に知られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体やケーブルテレビ放映、インターネットの動画配信、SNSなどを通じて、活動を紹介する情報発信は行っているものの、効果的に情報が届けられていない。
<p>③協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナプラザながさき」の認知がまだ十分ではない。【D5-2から再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ・「サステナプラザながさき」が「市民環境活動活性化拠点」としての存在が知られていないこと、実施しているイベントや、施設で学習できる内容が市民が興味を持つものとなっていない。

今後の取組方針

<p>①市民活動センター「ランタナ」の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ランタナ」の効果的な周知活動に努めるとともに、きっかけづくりや情報発信といった市民活動の参加促進を図る。 ・コロナ禍における十分なニーズの把握に努めるとともに、市民目線でのサービス向上につながるよう、指定管理者と協働しながら取り組む。 <p>②市民力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援補助金について、補助金説明会の開催など情報発信を強化し引き続き制度の周知を図るとともに、市民活動団体等のニーズ把握に努め、より効果的な支援につなげる。 ・紙媒体やケーブルテレビ放映、インターネットの動画配信、SNSなどを活用し、市民活動団体の活動を紹介する情報発信を効果的に行い、まちづくりに関心をもってもらい、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こしにつなげる。 ・「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の身近な環境行動につなげる。【D5-2から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度		
1	(事業名) 市民活動センター運営費 【市民協働推進室】 (事業目的) 市民活動団体の交流拠点となる市民活動センターの施設及び設備の提供により、市民や市民活動団体からの相談受付や、行政との情報の受発信によるつながりが増えることで、市民活動の活性化を図る。 (事業概要) ①市民活動の拠点施設となるセンター「ランタナ」の管理運営 ・開設:平成20年10月1日 ・長崎市馬町21-1(敷地694.75㎡) ・木造2階建(延床面積410.29㎡) ・開館:平日8:45-22:00、土日祝8:45-17:30(年末年始のみ休館) ・有料施設:事務室(5室)、会議室、ロッカー、印刷機 ・無料施設:交流サロン、作業室、メールボックス ②センター業務 ・市民活動の交流促進 ・市民活動に関する研修会、講座等の開催 ・市民活動に関する相談 指定管理者:NPO法人環境保全教育研究所(H30年度から)	実施年度	継続			
		成果指標	市民活動センター登録団体			
		目標値	251 団体	255 団体		
		実績値	275 団体	211 団体		
		達成率	109.6 %	82.7 %		
		決算(見込)額	17,887,057 円	17,355,779 円		
		成果指標及び目標値の説明	市民活動センター登録団体数が、センター運営を通じた市民活動の活性化の目安となるため、市民活動センター登録団体数を成果指標とした。 これまでの増加傾向等から年間あたりの増加数を見込み、目標値を設定した。			
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・開館日数:360日 ・来館者数:9,037人 ・施設利用団体延人数:3,177人 ・入居団体5団体 (成果・課題等) H30より指定管理者制度を導入し、市民活動団体と一般市民の交流や、まちづくりに関心を持つきっかけとなるための講座やイベントを実施した。また、登録団体を対象に調査し、「地域と一緒にこんなことやれます!!!リスト」を作成し、配布等を行うなど、市民活動団体の活躍の機会を創出するとともに新たな担い手の育成を図った。	(取組実績) ・開館日数:336日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館19日間) ・来館者数:6,346人 ・施設利用団体延人数:2,242人 ・入居団体5団体 (成果・課題等) H30より指定管理者制度を導入し、市民活動団体と一般市民の交流や、まちづくりに関心を持つきっかけとなるための講座やイベントを実施した。 また、コロナ禍における市民活動団体の支援策として、ウェブ会議システムの使い方講座の開催や、タブレットの貸し出しサービスを開始した。		
		2	(事業名) 市民活動支援補助金 【市民協働推進室】 (事業目的) 市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施する。 (事業概要) ・スタート補助金(10万円を限度に4/5) ・ジャンプ補助金(50万円を限度に3/4~1/2) ・人材育成補助金(派遣・開催)(派遣:1人5万円を限度に1/2 開催:1事業10万円を限度に1/2)	実施年度	継続	
				成果指標	補助金交付件数	
目標値	15 件			15 件		
実績値	6 件			2 件		
達成率	40.0 %			13.3 %		
決算(見込)額	406,000 円			221,000 円		
成果指標及び目標値の説明	補助金審査会を経て補助金交付に至った件数を成果指標とした。 過去の実績を参考に、年間の目標値を15件と設定した。					
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・補助金説明会・報告会の開催 ・補助金の公募 ・スタート、ジャンプ補助金審査会の開催 (成果・課題等) スタート補助金の交付件数がなかったことから、全体の交付件数が減少した。 利用団体のニーズや民間の支援制度の状況などの把握に努め、周知方法や、募集等の開始時期について検討する必要がある。			(取組実績) ・補助金の公募 ・スタート、ジャンプ補助金審査会の開催 ・補助金説明会・報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (成果・課題等) 交付件数が昨年度より減少したものの、市民活動団体が新型コロナウイルス感染症の影響で活動が困難な中で、コロナ対策を講じながら、支援補助金を活用し事業を実施することができた。		